

全国町村議会議長会 第71回定期総会 衆議院総務委員長祝辞

全国町村議会議長会定期総会に当たりまして、衆議院総務委員会を代表して、一言、御祝いを申し上げます。

はじめに、地方自治の最前線で、町村議会運営の重責を担われ、地域の発展と住民福祉の向上のため、日夜、献身的な御努力を重ねておられる皆様に、深く感謝の意を表する次第であります。

また、本日、自治功労者及び優良な町村議会として表彰の榮譽を受けられました皆様に、心からお慶びを申し上げますとともに、多年にわたる御貢献に敬意を表したいと思います。

町村議会は、町村における適正な行財政運営の確保に重要な役割を果たしてまいりました。近年は地方分権改革の進展に伴いまして、町村議会の役割は益々高まっております。

一方で、地方議会では、議員のなり手不足の深刻化などの課題が指摘されております。総務省では、有識者と地方議会関係者による研究会を設置し、多様な人材が議会に参画しやすくなるための方策等について検討を進めていると承知しております。私ども、衆議院総務委員会といたしましても、町村議会が抱える諸課題の解決に向けて、皆様の御意見もお伺いしつつ、必要な検討を進めてまいり所存であります。

我が国においては、毎年のように大規模な災害が発生しております。昨年も、台風第十五号、台風第十九号などによって甚大な被害が発生し、未だ多くの方々が不自由な生活を余儀なくされております。

衆議院総務委員会では、被災地の一日も早い復旧・復興のため、先日、補正予算関連の地方交付税法改正案を成立させ、特別交付税を九百五十億円増額いたしました。引き続き、災害に強い地域づくりに向け、防災・減災対策や、国土強靱化の取組にも尽力してまいります。

さて、我が国は、人口減少、少子高齢化、地域の人手不足という大きな課題に直面しております。そこで、今年の臨時国会では、人口急減地域における人材の確保のため、「特定地域づくり事業推進法」を衆議院総務委員長の提案によって成立させました。交付金の創設や特別交付税措置が予定されているため、是非、多くの地域で活用していただきたいと考えております。

一方、政府では、第三十二次地方制度調査会におきまして、人口減少が深刻化し、高齢者人口がピークを迎える二〇四〇年頃に顕在化する地方行政の諸課題への対応策について、審議が続けられていると承知しております。

このような中、将来にわたって、地域が活力を維持していくためには、各地域において地方創生の取組をより一層推進することが不可欠であり、地域の代表である皆様の役割は益々重要となっております。

皆様におかれましては、これまで培ってこられた豊かな御経験と御見識を活かされ、地域の発展のため、なお一層御尽力くださいますようお願い申し上げます。

衆議院総務委員会におきましても、地方交付税の総額確保等を内容とする法律案など、喫緊の課題を審査するとともに、地方が安心して財政運営を行うことができるよう、必要な安定財源の確保に尽力して参ります。

結びに、皆様の御健勝と益々の御活躍を心からお祈り申し上げまして、私の祝辞といたします。

令和2年2月6日

衆議院総務委員長 大口 善徳